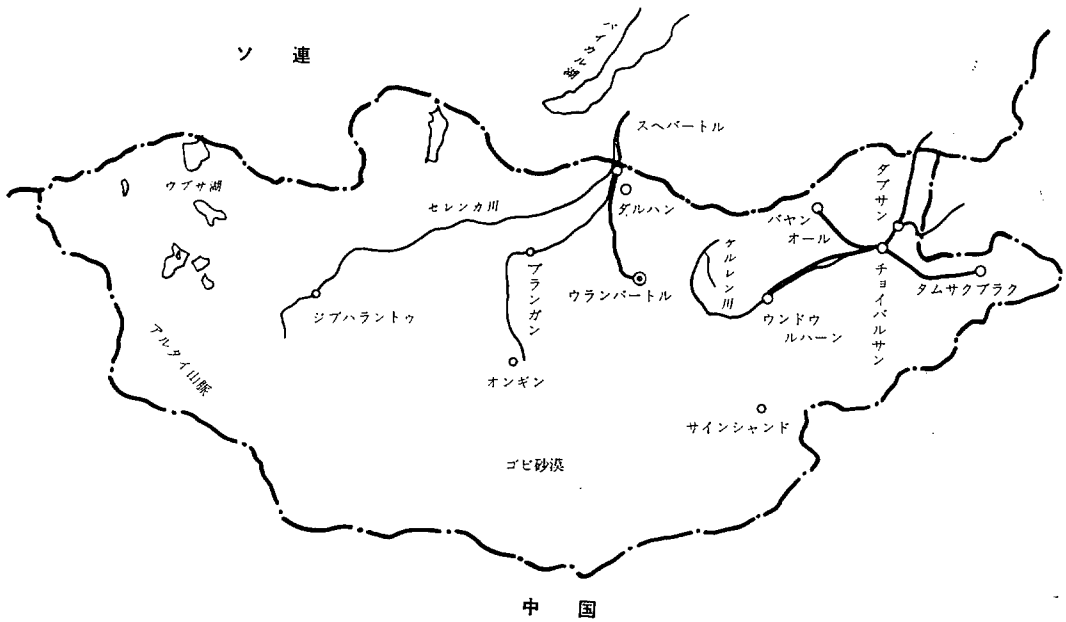


モンゴル



モンゴル人民共和国

面積	157万km ²
人口	134万人 (1973年)
首都	ウランバートル
言語	モンゴル語 (ハルハ語)
政体	社会主義人民共和国
元首	臨時代行 ソノムイン・ルブサン (人民大会幹部会第1副議長)
通貨	トゥグリク (1米ドル = 公定レート4 トゥグリク = 旅行者レート6~10 トゥグリク 1 トゥグリク = 公定レート90円 = 旅行者レート60円 1 ルーブル = 4.44 トゥグリク 1 ポンド = 9.6 トゥグリク)
度量衡	メートル法

1972年のモンゴル

—中ソ対立下の微妙な姿勢—

1972年のモンゴルは新しい試練の年を迎えたかのように見える。

1971年にモンゴルは人民革命50周年祭を盛大に挙行し、世界に過去50年間の発展の成果を示威すると共に、新たな国民経済・文化発展のための第5次5カ年計画の実施に踏み切った。ところが、5カ年計画の2年目にあたる1972年の5月には、国家元首J・サムブー人民大会幹部会議長の死去に遭い、全国民が喪に服した。1954年以来国家元首として全国民に慕われていた彼の死は大きな打撃であった。

1972年度国家経済計画の重要課題の1つは農牧業の安定成長であったが、9月末現在の統計発表によれば、穀物収穫は昨年同期と比較して5.9%も下回っているといった状況であった。その他の部門においても計画遂行状況は楽観できるものではなく、モンゴル政府にとって憂慮すべき問題となっている。

外交面においては、国家関係を有する国家数が62カ国に達するという新しい発展を見せた。特に、2月24日、10年来懸案であった日本との外交関係が樹立されたことは極めて注目される出来事であった。中国との関係は、1971年に国家関係を正常化（相互に大使を帰任）した後これといった進展はなく、中国・ソ連間の冷戦下において微妙な関係を継続した。新しい国境紛争も報道されなかった。第27回国連総会において、軍縮問題、中近東問題その他に関し、モンゴル代表は終始ソ連と行動を共にして、中国を非難した。

国内政治

1972年5月21日、モンゴルはジャムサランギン・サムブー人民大会幹部会議長（国家元首）の死去という重大な事件に遭遇した。スターリンの死が、その後の社会主義国家の国家建設の歩みを

変えさせたように歴史はときたま1人の人間の死を契機に大きく転換することがある。モンゴルにおいても今までに、1924年の活仏ボグドゲゲンの死去をもって共和制への移行が実現し、小スターリンといわれたチョイバルサン元帥の死に伴うツェデンバルの出現によって個人崇拜が姿を消し、資本主義諸国に対する柔軟路線が敷かれた。

人民革命から50年が経過し、国民の約3分の2が過去半世紀のあいだに生まれ、社会主義体制あるいは柔軟路線しか知らないという今日、国家元首として、ツェデンバル首相と共に長年に亘りモンゴルの現代政治を指導してきたサムブー議長、死は何らかの形で今後のモンゴルの政治に大きな影響を与える要素をもっているといえよう。

サムブー議長の死去に伴い、いくつかの大きな人事異動が行なわれた。6月28日、人民大会幹部会は、従来閣僚会議第1副議長（第1副首相）の職にあったソノムイン・ルブサンを人民大会幹部会第1副議長に任命した。議長職を空席とし、従来空席であった第1副議長の職にルブサンを任命して、臨時に国家元首を代行させる措置を取ったのである。そして、10月11日、ルブサンの人民大会第1副議長転出に伴い第1副首相にはトゥムンバヤルイン・ラグチャーを副首相から昇格させた。また、7月17日にはドンドグイン・ツェベグミドを副首相に任命した。ツェベグミドはモンゴル国立大学長、科学アカデミー会長、第1外務次官、中国、ビルマ、インドネシア、パキスタン等諸国駐在大使の職を歴任し、1967年以来政治から遠ざかり、再びモンゴル国立大学長の職にあった。モンゴル・日本協会会長も兼務していたツェベグミドの教育担当副首相就任は興味深い。ツェデンバルが親ソ派であるのに対し、サムブー民族派であるという見方がある。その真意はさておき、サムブーがモンゴル民族の象徴的立場にあったのに対して、ツェデンバルの党・政府内における長期に

互る独占的権力は極めて大きなものであった。サムブー議長の死を政権交代の好機とする民族派とツェデンバル派の闘争・対立が表面化することも予想されるが、所詮、圧倒的ソ連勢力を背景とするツェデンバル派が、今後も党・政府内外においてなお一層権力を強するものと思われる。

1972年のモンゴル国内はサムブー議長の死去という大事件があったが、'71年に革命50周年記念、第16回人民革命党大会という大事業を乗り越えたこともあって、比較的平穏な1年であった。第16回党大会決議、また第5次5カ年計画の達成を目指した各種の施策が打出された。

3月31日に閣僚会議は、農牧民の物質的利益の向上に関して党第16回大会が提起した課題を遂行する目的から、農牧業、特に牧畜業の生産を増大させるために、生産ノルマを達成した組合員に割増金を支給するという「農牧業協同組合員の割増賃金に関する規則」を採択した。これは農牧業協同組合の牧畜生産小組に課せられた生産ノルマが達成された場合、該当職務の基本給与の10%に相当する割増賃金を支給する。また、牝家畜100頭から、党中央委第9回総会決議に定めた頭数の仔家畜を出産・飼育した牧民に対しては、その仔家畜1頭につき下記の割増賃金を支給する。仔ラクダ—12トグリク、仔馬—12トグリク、仔牛—30トグリク、仔羊、仔山羊—8トグリク…等々17カ条からなっている。こうした規則を見ると第5次5カ年計画のなかで、牧畜がいかに重要視されているかがわかる。また、これは従来、牧畜業の重要性が強調されながら実際には工業化へいかに過大な偏向した重点が置かれていたか、またいかに牧畜業の計画達成が困難かの立証でもあろう。

4月18日付『ウネン』紙(党機関紙)に掲載された「5カ年計画、'72年度計画達成措置に関する閣僚会議決議」は、各省庁、事業所が計画達成に全力を傾けていないとその欠点を具体的に次のように指摘した。——文化省は3月1日現在まだ出版印刷5カ年計画を大部分のアイマク(州)に通達していない。農牧業省の牧畜業機械化計画の通達が遅れたため未だその計画をソム(郡)へ割当てできないでいる。建設・建築資材工業省、林業・木材工業省、運輸省、文化省傘下の生産施設、一部アイマクは計画達成に必要な対策、生産

現場の労働者の達成すべき目標等を未だ明確にしていけない。大部分の合作社、国営農場において、党中央委第9回総会の提起した牝家畜100頭当りの仔家畜の育成目標を達成していない等。

5カ年計画の2年目になって、改めて計画目標を末端組織へ通達しなければならないことは、モンゴル政府にとって憂慮すべきことであろう。

その他重要な内政問題としては、昨年12月、公共サービス省が新設されたのに引き続いて、今年3月25日には林業・木材加工工業省が新設され、今までの木材加工工業管理庁はそのなかに移管された。また、6月30日、自然資源、森林、野生動物の保護と利用のために自然保護常設委員会が設置されたことが注目される。

1971年4月1日現在、モンゴル人民革命党党員数(党員候補含む)は5万8048人に達した。この内、30%は労働者、20.4%は農牧畜合作社メンバー、49.6%は事務系職員及び知識階級である。また、女性党員は1966年度には19.4%であったのが1971年には21.6%に増加した。第15回党大会以降入党の新党員は1万2366人で、この内63.6%は国民経済・文化部門に働く、労働者・牧民・技術者達である。また、この新党員の63%が20~30歳の若者であるのも注目される。

経 済

1972年は第5次5カ年計画(1971~75年)の2年目であった。

現5カ年計画の経済的主要目標は農牧業、特に牧畜業の安定成長、燃料エネルギー工業の発展と鉱物資源の開発および消費材生産にあり、そのうちの重要発展過程である1972年度の経済発展計画は、特に農牧業に、国家予算の物資生産部門経費の35.4%を投入してその発展をはかった。

中央統計局の発表によれば、国民経済の基本的生産資金は現5カ年計画下に1.5倍、1972年度において27.3%増(1971年度比)。国民総生産高は5カ年計画下に31%増、1972年度において8.5%増。国民所得は5カ年計画下に30%増、1972年度において6.4%増と計画されている。

1972年度国家統一予算の歳出配分を基本的種類別にみれば、国民経済物資生産部門の発展対策費

として13億4630万トグリクを支出する計画である。この内9億1750万トグリクを国家予算から、3億7120万トグリクを工場生産施設の自己資金から、残りの5700万トグリクを銀行の長期借款で賄う計画である。

農牧業発展経費として国家予算から3億2180万トグリクを支出する。これは1971年度比8080万トグリク増である。農牧業関係全予算の90.3%が農牧業基地の発展強化、技術基地の発展強化、機械化、家畜飼料基地の強化、水利その他に当てられている。工業部門には1億0130万トグリク、建設組立て工事その他の経費に3290万トグリク。地質調査業務に1971年比40%増の4600万トグリクが支出されているのが注目される。

また、第16回党大会の打ち出した「人民の経済的文化的水準の向上」の目標を達成するために、1971年度比3240万トグリク増の8億8300万トグリクを社会文化対策予算として計上し、国民教育、保健・衛生、社会保障、科学・文化、ラジオ・テレビ放送等の充実に当てているのが注目される（詳細は参考資料国家予算の項参照）。

1972年度経済計画を1971年と比較してみると国民経済生産資金6.7%増、社会生産総額8.5%増、基幹利潤産業7.0%増、工業生産総額12.0%増、農牧業生産総額11.2%増、全輸送手段貨物回転率4.3%増、普通教育、技術および高等教育施設学生数11.9%増となっている。

10月8日付中央統計局の発表によれば、1972年度初頭9カ月間の計画目標は軽・食品工業省、建設・建設資材工業省、林業・木材加工工業省、運輸省、文化省、保健省等多くの部門において予定通り遂行されていない。それによると、農牧業部門においても不振で9月30日現在、穀物収穫は全国で18万6500トンで昨年同期を5.9%も下回っている（昨年は前例のない大豊作であったが）。また、仔家畜飼育状況は約800万頭で部門別に計画実績をみると、国営農場86.6%、農牧業協同組合91.1%の達成状況となっている。中央統計局はこれら農牧業の不振は悪天候のためであったと発表している。しかし、経済不振は多くの部門にも亘っており、原因は別のところにあるようにも思われる。その原因の1つを裏付けるかのように、4月17日閣僚会議は「1972年度計画達成措置に関する決

議」なるものを採択した。それは「各省庁、アイマク・都市執行委は5カ年計画および1972年度経済計画を早急に、それぞれの管轄下のソム会議、大衆会議、企業労働者会議で討議させ、それを現場の生産任務遂行者に徹底させ、計画の達成および超過達成の具体策を立てよ」というものであった。同決議は各機関が計画を達成できないでいる原因を次のように指摘している。「——いくつかの機関は計画達成に必要な対策、生産現場労働者の達成すべき目標を未だ明確にしていない。——潜在的能力を非効果的に動員し、実力以下の生産目標を設定する等の事件がおきており、計画の作成に生産公約を反映させていない。——」（詳細「国内政治」参照）。

そして同決議は、計画達成に関連する技術的、組織的具體策を生産現場に明確に徹底させ、その実行対策を講ずること。計画達成および超過達成の可能性を研究し、潜在的能力を全面的に發揮し得る具體策を作成し、実行に移すこと、等々その他いくつかの問題を各機関に対して義務づけている。

中央統計局の発表によれば、年度初め9カ月間の計画が超過達成されたのは燃料・エネルギー工業地質省、公共サービス省、ウランバートル鉄道管理局等にすぎなかった。1971年の同期と比較すれば、一部を除いてほとんどの部門で生産は増加しているが、5カ年計画の2年目にして、計画それ自体が生産現場に徹底されてないこと、また最終的発表でないので明確ではないが、1972年度計画達成すら困難な状況にあること等は1973年度経済計画の方向、更には社会主義建設完成期といわれる第5次5カ年計画の成果にも大きな影響をおよぼすであろう。また、ソ連の経済援助に大きく依存しているモンゴルの国内建設にとって、極めて不振であったといわれる1972年度のソ連の経済成果が、今後特に1973年度のモンゴル経済にどのような影響をおよぼすかが注目される。

外 交

モンゴルの外交政策の方向は今年2月初め、党宣伝工作員会議においてツェデンバル首相が述べた「わが党は反共主義、左右日和見主義、反動的

毛沢東主義、マルクス・レーニン主義原則の歪曲およびあらゆる形式の反ソ主義を断乎拒絶する」という言葉、また9月にリンチン外相が国連事務総長宛送った「モンゴルは武力行使の否定、宗主権の尊重、国境尊重、内政不干涉などの原則に基づくアジア集団安全制度の制定がアジア大陸の異なる社会制度を有する諸国間の平和共存のために、最も具体的かつ信頼すべき形式であると確信する」という国際安全に関する書簡によって要約されよう。

1972年のモンゴル外交はニクソン米大統領の訪中、訪ソおよび日・中間の国交正常化等モンゴルをめぐる国際情勢の目まぐるしい動きのなかで、対ソ連関係の強化をはかりながら、非共産圏諸国との外交関係も積極的に発展させ、国際社会におけるその立場を強化してきた。1972年にモンゴルは日本、オランダ、バングラデシュ、オーストラリア等との間に外交関係を設定し、正式な国家関係を有する国家数は62カ国に達した。

2月24日、モンゴル・日本両国間にとって10年来懸案であった外交関係が正式に樹立され、駐モ・日本大使に新関欣也（ソ連大使兼任）、駐日・モンゴル大使にN・ルブサンチュルテム（ソ連大使兼任）がそれぞれ任命され、信任状を提出した。

日・モ間の国交は僅か5日間、3回の会談という異例の短期間交渉によって合意に達した。外交慣例からみると国交交渉は早くも2～3カ月間を要するといわれるが、これほどの短期間交渉によって成立したということは、従来より日・モ間には国交をはばむそれほど大きな障害はなかったということであり、またこの時期にきて、両国の思惑が一致したということでもあろう。モンゴル側の事情としては、国際社会における地位の向上をはかるというモンゴルの基本的外交政策に合致し、また日本との外交関係を開き、日本の経済協力などによって国内経済建設を急ぎたい、更にはソ連が中国牽制という意味からモンゴルおよび日本に対して両国間の国交樹立を促した等があったと思われる。

日本側としては、対モンゴル外交を対北ベトナム、対バングラデシュ、対ソ連等一連の多極化外交のなかに組み込み、対アジア外交における日本の立場を強化しようとしたことのほか、また「ソ連

に近いモンゴルと国交を樹立することは日中国交正常化に臨む日本の交渉能力を高める」という判断があったのであろう。

モンゴル側は問題とされていた対日賠償請求権を、経済援助による肩代わり要請も含めて放棄したが、日本政府は賠償とは別個の考え方に立って対モンゴル経済協力の方針を決定した。日・モ経済協力を具体的に推進するため9月には日本・モンゴル経済委員会が設立され、モンゴルにおいてもモンゴル・日本経済委員会が設立された。

モンゴル側は地下資源開発等に対する日本の経済協力に大きな期待を寄せているといわれる。日本の対共産圏諸国への本格的経済援助はモンゴルが初めてである。

現在、経済統合計画を進めているコメコン諸国が「モンゴルの経済水準を急速に引上げること」を特別の課題としていることを考え合わせると、今後の日本の対共産圏諸国経済協力の糸口となるであろうモンゴルに対する経済協力の方向とその重要性が注目される。

モンゴル・中国関係は、文革以来引揚げていた両国大使が1971年それぞれ正式に帰任して以来、国家関係は一応正常化されており、今年には特立した紛争は報道されていない。かえって、中国はモンゴルに対して新たな接近策を取り始めたようである。北京のモンゴル語放送は1日7時間に延長され、また「中国は新たな経済援助の提案を行なった」との報道さえも流れた。モンゴルの指導者達は、この提案を、中国がモンゴルをソ連からイデオロギー的、政治的、経済的に切り離そうと意図するものだととして、中国指導者達を「毛沢東の大国主義的、民族主義的イデオロギーで武装し、社会主義陣営の分裂をはかっている」と非難している。「あらゆる形式の反ソ主義を断乎拒絶する」というモンゴルの基本政策は、中国の経済的援助を欲しいのは山々だが余儀なく拒絶しなければならない状況に追い込んでいるといえる。国家関係は一応正常化したとはいえ、両国党間のイデオロギー的対立は依然続いており、双方非難の応酬も活発であった。

1月早々、『ウネン』紙は「毛主義者は帝国主義のお気に入りである」と題する論説を掲載して、国連における中国の軍縮問題に対する政策を

非難し、また2月に開催された党宣伝工作員会議においては、ラハムスレン政治局員候補が「中国の指導者は中ソ関係の正常化を拒絶し、社会主義陣営の分裂を計っていると療烈な非難演説を行なった。

3月24日付『ウネン』はアユーンジャブ科学アカデミー会員の論文を掲載する形で中国の核実験に抗議し、即時停止を要求した。これは、アカデミー会員の論文掲載という消極的なものではあったが、過去10数回に亘る中国の核実験に対して、モンゴルが一切沈黙を守ってきたことを考えると興味深いできごとである。

ウランバートル中国語週刊新聞『蒙古消息』は6月29日号に「圧迫された自由」と題する論説を掲載し、内モンゴルの現状を詳細に述べ、内モンゴルにおける中国の大漢民族主義政策を非難し、その漢人化政策によって内モンゴル人民の民族自決の原則は完全に無視されていると激しく非難した。また、9月17日付『ウネン』は「大国主義の新しいデモンストレーション」と題して、最近北京で出版された世界地図の提起した問題を次のように分析批判した。「北京で出版された世界地図は毛一派指導者達が隣接国の領土に強い野心をもっている事実を明白に反映している。この地図の編集者は袁世凱政権の時代にモンゴルが中国の一部であったということ、モンゴルを中国領土に含む重要な証拠として利用した。袁世凱はモンゴルの独立を破壊した。この間、モンゴルは中国の支配下に4年間苦しんだ。こういうことを今更取り上げる必要がどこにあるか。」と。また、モンゴル側宣伝機関は、1963年にモンゴル・中国国境線確定条約が締結されたにもかかわらず、北京で出版された地図がモ・中国境線を依然改正していない点を指摘し、これは中国が地図上においてモンゴルに対する戦争を継続していることに他ならないと非難した。また、毛沢東のエドガー・スノーに対する1936年談話、毛の日本社会党代表団に対する1964年談話「モンゴル人民共和国は中国に復帰すると確信する」を再三引用して、モンゴル宣伝機関は毛のモンゴルに対する「領土的野心」に露骨な警戒の色を示した。

このように、モンゴルは「内モンゴルの問題」あるいは「領土の問題」等、中国の“大漢民族主

義」に対して強い脅威感と懐疑の念さえ抱いている。そして、中・ソ両共産党の和解がない限り、このような恐れと懐疑の念を解く糸口をつかむことさえ困難な状況である。モ・中関係はモ・ソ関係、中・ソ間の関係とあまりにも密接であり、中・ソをめぐる世界情勢の直接的、間接的影響を受ける立場にあり、その本格的の改善には相当の日数を必要としよう。

経済建設の歩み

モンゴルは50足らずのうちに、古い畜産技術に依存していた遊牧封建制社会から比較的近代化された農牧工業を有する社会主義国家へ移行した。公式発表によれば、モンゴルの工業生産総額は1921年の革命当時はほとんどゼロであった。1950年度には僅か1億8000万トグリクであったが、1965年度には10億1900万トグリクに達し、更に1970年度には17億1791万トグリク余と急激に増加した。

モンゴルの工業は軽工業が中心で、畜産物の加工に大きな比重が置かれており、工業の近代的多様化は、まだ緒についたばかりである。モンゴルは国内工業発展のために、まずその基礎となるべき各種のプラント、工場施設の建設、道路、発電所、地下資源の開発、交通網、教育等の発展・充実が急務とされている。

以下、モンゴルが遊牧経済を脱皮し、集団化された牧畜経済を営み始めた頃(第1次5カ年計画)から比較的近代化された農牧工業国家に移行した現在(第5次5カ年計画)までの過程と、その発展に協力した諸外国の経済援助を簡単に述べてみよう。

第1次5カ年計画(1948~52年)

第1次5カ年計画以来繰返されている主要目標の1つは「農牧・工業経済から工業・農牧経済への脱皮」であった。モンゴル経済の基盤は革命当時から現在に至るまで始終牧畜業であった。

第1次5カ年計画は社会主義工業化の第一歩として、個人経営の牧畜をなくし、牧畜の国営・集団化を達成することにその目標を置いた。この期間に家畜頭数を約3100万頭に増加する予定であった。しかし、第1次5カ年計画の最終年度1952年

度における家畜頭数は所期の計画より遥かに少なく、2280万頭であった。牧畜の集団化を含めて、全般的にこの第1次5カ年計画は目標を達成することができなかった。

第2次5カ年計画 (1953～57年)

第2次5カ年計画においては、第1次5カ年計画の失敗に鑑み、より現実的な目標が打出された。

工業生産の増加は第1次5カ年計画では100%見込んであったが、第2次5カ年計画ではわずか46%の増加にその目標が引下げられ、まず牧畜の集団化に力が注がれた。この第2次5カ年計画で、1953年頃からソ連と中国がそれぞれ経済援助に乗り出し、1955年にその援助額は急速に増大した。このソ連、中国の大幅の経済援助を契機に、モンゴルの経済建設は飛躍的に発展した。

3カ年計画 (1958～60年)

この3カ年計画はソ連の要請により第3次5カ年計画の実施を延期して行なわれたもので、その目的はモンゴルの経済計画をソ連の経済計画と調整するためであった。この3カ年計画期間中に、ソ連はモンゴル経済に対する指示、統制、管理、立案等の立場を強化したといわれる。遊牧民の完全な集団化および小型合作社統合を行ない、より経済的効果の高い大型合作社をつくった。この期間の主要目標はほぼ達成され、1960年には牧民の99.6%が合作社制度に統一されたといわれる。

第3次5カ年計画 (1961～65年)

第3次5カ年計画はソ連の専門家の指導のもとに注意深く行なわれた。

この計画の主要目標は工業化の推進と農牧業生産の発展であった。この計画期間の前半に、ソ連と中国の対モンゴル経済援助競争は最高潮に達した。ソ連・モンゴル間には第3次5カ年計画に先立って経済援助協定が締結され、これに基づいてソ連はモンゴルに対して大量の農業機械、建設資材、工業施設等多数を援助した。また、6億1500万ルーブルの借款を供与し、更に従来からの借款2億4500万ルーブルの支払いを免除するという大きな援助を与えた。一方、中国は第3次5カ年計画の

工業発展を促進させるために、1960年に2億ルーブルの借款を供与し、更に中国人労働者や技術者を提供した。その数は、1961年の最盛時に2万人に達したといわれる。しかし、中ソ論争の発展と共に第3次5カ年計画後半には、これら中国の援助が打切られ、中国人労働者の全面的引揚げとなった。中国の援助に依存していた計画部分はソ連の追加援助や東欧諸国の援助によって代行されることとなった。こうした状況下に1962年7月、モンゴルのコメコン加盟が実現された。公式発表によれば、第3次5カ年計画の完成により、1965年度における工業生産は60年度比60%増、電力100%増、石炭生産70%増、軽工業生産33%増となっている。また、家畜増加は計画目標を90万頭突破し2380万頭となった。全般的にみて、モンゴルは第3次5カ年計画期間中、経済発展および工業化に相当の成果を収めたといえよう。

第4次5カ年計画 (1966～70年)

1964年末、ツェデンバル首相は第4次5カ年計画を検討するにあたり、モンゴル政府が15～20年計画を準備していることを明らかにした。彼は1980年までに工業生産を10倍に増加し、農牧業生産を4倍増加する計画であり、第4次5カ年計画はその一部であると述べた。第4次5カ年計画は国民経済の物質面、技術面を特に強化し、各種部門の工業化をはかることに主要目標をおいたものであった。この計画期間中、ソ連その他コメコン諸国の強力な援助下に、ウランバートル、ダルハンに続きチョイバルサン市に新しい工業センターの建設が開始された。中央統計局発表によれば、この計画期間中、工業総生産は17億1791万トグリクに達した。しかし、牧畜業は1967～68年の冬にかけて家畜約450万頭が死亡したといわれる雪害と早ばつの被害を受けて不振であった。

第5次5カ年計画 (1971～75年度)

第16回党大会において、第5次5カ年計画の主要な経済的課題は「農牧業の成長を安定させ、工業その他の経済部門を強力に発展させることにより、社会的生産水準を大幅に引上げ、これに基づいて勤労者の物質的生活・文化水準を向上せしめることである」と明確に打出された。

モンゴルの基幹産業ともいふべき牧畜業は、家畜頭数において過去10年間増減を繰返し、不安定な発展状況を示している。

現第5次5カ年計画下の資本投資総額は53～55億トグリク、この内、約35%にあたる19億トグリクが農牧業部門、23%にあたる12億トグリクが工業部門、6億トグリクが住宅、文化施設建設等に振り向けられる。農業部門に投資総額の35%を振り向けているのをみても、第5次5カ年計画では牧畜業の発展がいかに重要視されているかが理解されよう。

諸外国の対モンゴル経済・技術援助

モンゴル経済全般の急速な発展と近代的工業建設は、1954年度のソ連の大規模な対モンゴル経済援助と共に促進され始めた。1950年代の後半に始まったソ連、中国の対モンゴル経済援助競争の結果、モンゴルの経済発展は急速に進展した。

援助競争の最盛時であった1960年代初め、モンゴルに対する外部からの援助総額は、モンゴルの人口1人当たり約900米ドルに達していた。これは、モンゴルが世界でも最も多量の経済援助を外国から受けていたことを示している。モンゴルの工業生産に対する外部からの経済援助の成果は統計数字にはっきり現われている。モンゴルの発表によれば、1951～54年間、工業生産総額は1億8610万トグリクから2億1150万トグリクに増加しただけであったが（増加率8%）、1958年には4億1480万トグリクに増加した。これは1954年度に比べると96%余の増加であった。

〔ソ連の経済援助〕

ソ連の援助は工業施設、農業機械類、建設資材、住宅、鉱山施設、その他多方面にわたっており、1969年までに約20億ルーブルにのぼる借款、補助金、物資等を投入した。ソ連は1958～60年間のモンゴル国民経済3カ年計画に2億ルーブルの借款、1億ルーブルの無償援助を与え、第3次5カ年計画（1961～65年）に6億1500万ルーブル、第4次5カ年計画（1966～70年）には6億6000万ルーブルの借款を供与した。

これら経済的援助の他に、軍事的援助も莫大な額にのぼっている。1930年代には日本の脅威に備

えるためのものであったが、現在では中国との対立上、軍事的に重要な位置を占めるモンゴルにソ連は軍事的援助を注ぎ込んでいる。

現第5次5カ年計画に対するソ連の経済援助額は数字的には明確でないが、従来に比較して、極めて大きな額にのぼるといわれる。モンゴルの経済発展はソ連の援助なしには不可能であった。今後もまたモンゴルはソ連の援助に全面的に依存し続けるであろう。

〔中国の経済援助〕

モンゴルに対する中国の大幅な経済援助は1955年末、1億6000万ルーブルの現金を贈与したことに始まる。中国の対モンゴル経済援助は各種建築物、機械類、工業施設、綿織物、食料品等が中心で1956～60年間に中国が供与した借款は約5億ルーブルに達するといわれる。

更に、中国はモンゴルに対して建設労働者を提供した。最盛時の1961年当時にはその数は2万人に達したといわれ、モンゴルの国内建設に大きな役割を果たした。しかし、これら中国からの経済的、人的援助は中・ソ論争の発展と共に急速に減少し、現在では皆無の状態である。

1971年8月赴任した許文益駐モ・中国大使はモンゴルに対し、中絶した中国の対モ経済援助の再開を申し入れたそうであるが、モンゴル側がこれを受諾する気配は見られない。

〔コメコン諸国の経済援助〕

1962年7月モンゴルはコメコンに加盟した。コメコン加盟はモンゴルにとって非常に大きな経済的利益をもたらした。

モンゴルはコメコン国際銀行資金のわずか1%にあたる30万ルーブルを分担しているが、この分担金の出資によって、すべてのコメコン諸国からの経済援助を受ける資格を得ているのである。モンゴルはソ連はじめブルガリア、東独、ポーランド、ハンガリー、チェコ、ルーマニア、ユーゴスラビア等コメコン諸国から各種工場施設、技術援助、地下資源開発等多くの援助を受けており、モンゴル経済に占めるコメコンの役割は年毎に増大しつつある。

距離的に遠いアジアの小国モンゴルが東欧諸国

の経済相互援助機構に加入できた蔭には、コメコン諸国に対するソ連の強力な働きかけがあったことは容易に想像できる。しかし、東欧諸国が最も必要とする肉、バターその他畜産物をモンゴルが

豊富に供給できる点で両者の利害が一致したといえる。一方、ソ連はモンゴルをコメコンに加入させることによって、モンゴルを中国の経済的影響から切離す政治的目的を達したといえる。

重要日誌

1 月

1日 ▶モンゴル軍事代表团、キューバ訪問——B. ドルジ・モンゴル党中央委員兼国防相（元帥）を団長とするモンゴル代表团がキューバ革命政府の招待でハバナを訪問し、キューバ軍事関係者と会談を行なった。

7日 ▶モンゴル政府、ペルシャ湾アラブ王侯諸国（10カ国連合）を正式承認。

12日 ▶モンゴル政府、バングラデシュ正式承認。

13日 ▶モンゴル・パキスタン外交関係断絶——パキスタン政府はモンゴルがバングラデシュ政府を承認したことに対する報復措置として外交関係断絶を決定した。これに対してモンゴル外務省スポークスマンは次のように述べた。「モンゴル政府のバングラデシュ人民共和国承認は国連憲章に基づく平等の尊重、民族自決の原則並びにインド亜大陸の実状に基づいて行なわれたものである。モンゴル政府のこの外交行為はパキスタンに敵対して、あるいは両国人民間の友好関係に対してとられたものでは決してない。パキスタン政府の対モ外交関係断絶決定は不法な措置であり、何よりもまずパキスタン人民の利益に反し、諸国人民間の友好促進に反する。」

▶1971年度国民経済・文化発展計画成果発表——閣僚会議附属中央統計局発表によれば、第5次5カ年計画の初年度に当る1971年度経済計画は大成果を収めた。（詳細—参考資料参照）

15日 ▶チョイバルサン市に食品コンビナート完成——ソ連の援助で建設されたこの大型食品コンビナートはチョイバルサン市の住民に小麦製品、酪農製品、その他を供給する

17日 ▶1972年度モンゴル・キューバ間通商協定調印。

18日 ▶党・政府機関紙『ウネン』、毛主義者非難論説掲載——『ウネン』紙は「毛主義者は帝国主義者のお気に入りである」と題する要旨次のような論説を掲載した。「毛一派の外交政策路線は、彼等の国内政策と不可分の関連している。北京の大国主義者は軍国主義的官僚政権を樹立し、世界の社会主義に反対し、帝国主義勢力を助ける政策を実施している。世界軍縮会議の開催に反対し、核兵器の製造禁止と実験禁止の決議の採択に反対した。米空軍機による北越爆撃の再開とニクソンの北京訪問は密接な関連がある。疑いもなく、毛一派が帝国主義侵略の中心勢力である米國と結託して行動し、ベトナム問題その他、国際諸問題の解決を妨害していること

は明白である。」

21日 ▶1972年度モンゴル・ソ連文化、科学技術協力協定調印。

▶1972年度モンゴル・ハンガリー水利経済建設協力計画調印。

2 月

7日 ▶第2回全国宣伝工作員先進分子会議が開催され、過去10年間における政治、教育、宣伝工作の経験を検討し、第16回党大会決議の実践に関するイデオロギー工作、宣伝工作の効果を一層高める対策を検討した。

22日 ▶モンゴル貿易代表团、日本訪問。

24日 ▶日本・モンゴル外交関係樹立——15日に第1回会談、17日に第2回会談、19日には外交関係樹立の共同声明を発表し、24日には交換文書の調印という異例のスピードで交渉が妥結した。

25日 ▶モンゴル・北鮮間科学、技術協力委第8回会議議定書調印。

3 月

6日 ▶モンゴル・オランダ外交関係樹立。

17日 ▶モンゴル人民軍創立51周年記念——記念祝典に於て B. ドルジ国防相は「人民革命党及びソ連の兄弟的援助により人民軍はその50年余の歴史を通じて、モンゴル人民の労働の成果を防衛するに十分な力を持つ軍隊となった」と強調した。

21日 ▶S. ルブサンゴムボを閣僚会議副議長に任命。

▶D. マイダルを閣僚会議第1副議長に任命。

22日 ▶革命青年同盟中央委総会が開催され、席上 Ch. プレブジャブ・同委第1書記は「高等教育施設に於ける幹部育成の現状は今日の増大する要求を満たしていない」として「青年同盟組織が幹部育成に関し包括的な対策を実行せねばならない」と強調した。

25日 ▶木材・木工工業省新設。

28日 ▶1972—73年度モンゴル・キューバ文化協力協定調印。

4 月

1日 ▶農牧業協同組合員の割増賃金に関する規則が発表された。これは農牧民の物質的関心向上に関して党第16回大会、同中央委第9回総会が提起した課題を遂行す

る目的から、農牧業特に牧畜業の生産を増大させるために、生産ノルマを達成した組員に規定・比率に従い増賃金を支給するというものである。

6日 ▶1972年度第1回半期経済・文化発展計画実績が中央統計局より発表された。それによると、燃料・エネルギー工業、公共サービス等は計画を超過達成したが、軽・食品工業、建設・建設資材工業、運輸、保健等の部門では計画が達成されていない。

10日 ▶細菌兵器の開発、生産、貯蔵禁止条約調印。

17日 ▶5カ年計画、1972年度計画達成措置に関する閣僚会議決議を発表し、各省庁、アイマク都市執行委、各種団体の計画遂行状況に基づいた具体的な超過達成具体策を指示した。

19日 ▶民間統制監察委会議が開催され、N. ルブサンラブダン・党政治局員兼党統制委員長が「民間統制監察機関の仕事の現状と今後の任務」と題する報告を行なった。

5月

14日 ▶1972年度モンゴル・中国通商支払議定書調印——モンゴル側代表 D. ツェレンサンジャー-外国貿易次官、中国側代表 Li. Chiang 外国貿易副部長。

15日 ▶S. ラブダン・党中央委員兼人民大会議員兼民間防衛担当長官（大将）死亡。

21日 ▶J. サムブー・党中央政治局員兼人民大会幹部会議長（国家元首）死去。22日、23日、24日の3日間モンゴル全土は喪に服した。

22日 ▶モンゴル・ソ連友好協会総会が開催され、席上、同協会会員総数は21万人に達したと発表された。

6月

10日 ▶N. ルブサンチュルテムを日本駐在モンゴル特命全権大使に任命（同大使はソ連駐在大使を兼任）。

12日 ▶モンゴル・日本協会総会が開催され、組織上の諸問題が討議された。同協会会長に Sh. ツェベグミドモンゴル科学アカデミー地理研究所所長、同副会長に N. バンズラグチ・モンゴル労働組合中央評議会書記がそれぞれ選出された。

16日 ▶9日～14日にかけてのチェコ外相のモンゴル公式訪問に関してモ・チェコ共同コミュニケが発表された。同コミュニケによれば「モンゴル・チェコ友好協力協定」の最終案が作成された。

18日 ▶地方人民代表者会議選挙が行なわれた。『ウネン』紙によれば選出された代議員のうち、17.9%が労働者であり、35%が牧民、47.1%が知識階級の代表及び国家机关の勤務員である。

27日 ▶地方工業都市消費サービス促進協会設立。

▶モンゴル・バングラデシュ外交関係樹立。

28日 ▶S. ルブサンを第1副首相の職より解任し、人民大会第1副議長に任命。

▶党中央委第3回総会開催。

29日 ▶人民大会第16回定例会議開催——同会議は「自然資源、森林、野生動物の保護と利用」に関しての討議を行ない、自然保護常設委員会の設置を決定した。

▶『蒙古消息』（ウランバートル中国語週間新聞）は「圧迫された自由」と題して内モンゴルの現状を報道し、内モンゴルにおける中国の漢人化政策を非難した。

7月

3日 ▶ウランバートルで第13回社会主義国保健相会議開催。

▶ハンガリー首相がモンゴルを公式訪問し、モンゴル首脳と会談した。共同声明によれば、会談の成果として1971—75年にハンガリーの対モ追加借款議定書が調印された。

6日 ▶中央統計局、1972年度国民経済文化発展計画上半期成果発表——同発表によれば工業生産計画は97.7%、貨物輸送計画は97.6%が達成された。（参考資料参照）

10日 ▶フランス国会代表団、モンゴル訪問。

11日 ▶モンゴル人民革命51周年記念祝典挙行。

▶駐中国・モンゴル大使主催のモンゴル人民革命51周年記念レセプションに参加した中国側出席者次の通り。パイ・シャン・クォ対外貿易相、ハン・ニェン・ルン外務次官、クォ・ルー通信次官、ヤン・チイ対外人民友好協会副総裁。

12日 ▶1972—73年度モ・ソ連科学技術協力議定書調印。

▶リンチン外相、ブルガリア訪問。

▶イエメン党・政府代表団、モンゴル訪問。

26日 ▶ルブサン第1副議長、ソ連訪問（第1副議長就任後、初のソ連訪問である）。

8月

11日 ▶モンゴル政府、モンゴル・パキスタン外交関係復活決定——モ・パ両国間の外交関係は本年1月、モンゴルがバングラデシュを承認したことにより断絶していた。

18日 ▶M. ドッゲルスレン国連常駐代表を国連ジュネーブ代表に任命、Ts. プンツァグノロブを国連常駐代表に任命。

25日 ▶新閣欣也駐モ・日本大使、（ソ連大使兼任）ル

ブサン第1副議長に信任状奉呈。

▶1973年度モ・東独通商協定調印。

9月

5日 ▶チェコ連邦議会代表団、モンゴル訪問。

11日 ▶インド外務省代表団、モンゴル訪問。

12日 ▶モンゴル党工作員代表団、ソ連訪問。

▶日本・モンゴル経済委員会設立総会が開催され、会長に堀江薫雄ソ連東欧貿易会会長、副会長に新井友蔵同和鉱業社長が就任した。

14日 ▶モンゴル・オーストラリア外交関係樹立——オーストラリアはモンゴルを承認した62番目の国である。

17日 ▶『ウネン』紙、「北京出版の世界地図」を批判——『ウネン』紙は「大国主義の新しいデモンストレーション」と題して、最近北京で出版された世界地図を「毛一派が隣接国の領土に強い野心を持っている事実を明白に反映している」と非難した。

18日 ▶1972年度モンゴル・中国国境鉄道運行定例会議が開催され、23日には議定書が調印された。

19日 ▶リンチン外相、国連事務総長宛国際安全に関する書簡提出。

30日 ▶ブルガリア党工作員代表団、モンゴル訪問。

▶モンゴル首脳は第23回中国国慶節に際し中国首脳宛祝電を送り、「両国間の善隣・協力関係の発展は両国人民の利益、社会主義と平和に合致する」と強調した。

10月

3日 ▶1973年度モンゴル・チェコ通商協定が調印された。同協定によればモンゴルはチェコへ各種家畜毛、軽・食品工業製品を、チェコはモンゴルへ皮革工業用機具、化学資材、人絹等をそれぞれ輸出する。

7日 ▶キリリン・ソ連副首相モンゴル訪問。

▶モンゴル・東独政府間経済・科学技術協力委第4回会議開催——同会議はコメコン総合計画の枠内における両国間の地質学、地下資源開発、農牧業部門における両国の経済、科学技術協力の拡大等の諸問題を討議し、1976～1980年度経済計画の調整準備に関する協定に調印した。

8日 ▶閣僚会議中央統計局は1972年度経済計画の9ヵ月間の計画実績を発表した。

12日 ▶ウランバートルでコメコン諸国商業相会議開催。

16日 ▶1973年度モンゴル・ルーマニア間通商協定調印——同協定によればモンゴルはルーマニアへ毛皮、皮革、羊毛を、ルーマニアはモンゴルへ家具調度品、木材

製品、薬品、化学製品等を輸出する。

18日 ▶T. ラグチャー、閣僚会議第1副議長に任命。

19日 ▶モンツァメ報道によればコメコン援助により、現在物理学・数学研究所が建設中であるが、同研究所には電子計算機センターが含まれている。

20日 ▶党中央委第4回総会が開催され、越冬対策に関する諸問題が討議された。

11月

3日 ▶ドゥゲルスレン国連代表、軍縮問題に関し演説。

4日 ▶「第1回モンゴル鉄道運輸経済効率向上・技術進歩問題経験交流ゼミナール」が開催され、席上 Ch. グンセン・ウランバートル鉄道党委第1書記の「ソ連の経験により計画経済新制度をウランバートル鉄道生産に導入する可能性」と題する報告が行なわれた。

5日 ▶ソ連10月社会主義革命55周年記念祝賀集会がウランバートルで開催され、席上、T. ラグチャー第1副首相は10月革命の意義を称える演説を行なった。

9日 ▶ドマーギン・ソドノム、閣僚会議付属国家計画委員長に任命される。

▶ビャンバイン・チンテンベルジェー、國務大臣に任命される。

▶モンゴル・ブルガリア間経済、科学・技術協力委第6回会議が開催され、農業、工業、地質学部門における経済、科学・技術の諸問題が討議された。15日—議定書調印。

11日 ▶ツェデンバル首相、キューバを公式友好訪問。

17日 ▶1973年度モンゴル・ポーランド間相互通商協定書調印。

22日 ▶ロドイン・ラハグバを軽食品工業次官に任命。

12月

7日 ▶人民大会幹部会は司法省の新設を決定した。

9日 ▶ソノムイン・ルブサン人民大会幹部会第1副議長は60歳誕生記念に際し、スフバートル勲章を受賞した。

13日 ▶人民大会幹部会はドノイン・プレブを新設の司法相に任命した。

16日 ▶1973年度モンゴル・北越通商協定書調印。

24日 ▶人民大会が開催され、1973年度国民経済・文化発展計画及び1973年度国家統一予算報告が行なわれた。

30日 ▶1972年度モンゴル・イギリス政府間通商協定が調印された。

参 考 資 料

1. 1972年度経済計画と国家予算
——第7期人民大会第5回会議モロム蔵相報告——
2. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画実績
——閣僚会議付属中央統計局発表——
3. 1972年度9カ月間経済計画成果
4. 日・モ貿易輸出入実績

1. 1972年度経済計画と国家予算

——第7期人民大会第5回会議モロム蔵相報告——

(1) 経済計画

1972年度国民経済・文化発展計画の基本的目標を1971年度と比較してみれば次のとおり（第7期人民大会第5回会議決議）。

	1972年度 (1971年度比%)
国民経済生産資金	106.7
社会生産総額	108.5
基幹利潤産業	107.0
工業生産総額	112.0
農牧業生産総額	111.2
全輸送手段貨物回転率	104.3
国营組合小売販売商品流通額	103.2
住宅資金住居面積	104.2
普通教育、技術及び高等教育施設学生数	111.9
病院ベッド数	109.2

(2) 国家予算

人民大会第5回会議における1972年度予算に関するTs. モロム蔵相の報告（抜萃）。

1972年度予算の作成に当っては第16回大会の採択した第5次5カ年計画に関する指令を指針として、国民の経済的、文化的向上のために国内の潜在的可能性を全面的に動員して、社会主義的蓄積の増大とその活用を目的とした。工業、建設組立て部門における生産並びに純利益の増加の75～80%を労働生産性の成長で保障し、生産の活発化を計ることに特に関心を払った。

1972年度経済計画を促進達成するために、1972年度統一予算は、歳入を21億4000トグリク、歳出を21億3000万トグリクの予算とする。これは昨年度予算に比べて歳入においては1億2370万、即56.1%の増である。

(イ) 予算の歳入に関して

1972年度における国民経済計画の蓄積は、1971年度比1億6050万トグリク即ち8.2%増加する。この内、所得額増加は1億2620万トグリク即ち23.6%増であり、これは国民経済の成果の向上をよく示している。1972年度国家予算の歳入において、社会主義部門の占める収入は98.5%に達している。

1972年度国家予算の歳入を種類別にみれば、流通税：14億2570万トグリク即ち全歳入の66.6%。利益金、資金の払い込み、収益から計上される各種払込み金：5億2530万トグリク即ち全歳入の24.6%。農牧業合作社の所得税：780万トグリク即ち全歳入の約0.4%。林業、狩猟その他国民経済面から入る歳入：6470万トグリク即ち全歳入の3%。社会保障からの歳入：8400万トグリク即ち全歳入の3.9%。国民から徴収する各種税金：3250万トグリク即ち全歳入の1.5%、以上である。

1972年度における生産部門の収益の20.7%を生産工場の支配下に残すべく計画しており、そのうち経済刺激資金に繰り入れる資金額は5910万トグリク即ち43.6%を占めている。

工業部門から国家予算へ4億6970万トグリクを払込む、これは昨年度比7350万トグリク即ち18.3%増となる。そのうち軽・食品工業省系統の蓄積額は、3億7520万トグリクとなり、1971年度比21.8%増となり、国家予算に払い込む利益金は昨年度比17.4%増となる。

燃料・エネルギー工業地質省系統の蓄積額は790万トグリク増加し、国家予算に払い込む利益金は350万トグリク増加する。

林業・木材加工系統の国家予算への払込みは350万トグリクとなっている。

農牧業部門は1972年度予算に1340万トグリクを払い込み、昨年度比510万トグリクの増加予定。

建設組立て工事関係は、計画を13.1%増加し、国家予算への払い込みも71年度に比べ増加する。

運輸部門において国家予算への払込みは昨年度比8.5%増、自動車輸送道路の改修・新設（近道）により道路延長を約2万km短縮のため、達成目標を900万t・km引下げたが、車の利用度向上、生産性向上で単価を下げる。従って国家、地方予算への払込み金額は昨年度比減せず。通信関係の蓄積を480万トグrik増加し、国家予算への払込みを350万トグrik増加させる予定。

通信省系統の赤字機関の数は昨年度比50%減少。浪費約70%減少。利益も向上する見込みである。

建設資材工業省系統の機関は特に資材の浪費に注意するよう計画している。

軍の建設指導部系統は計画19%増、所得利益46.6%増、国家予算への払込み55.7%増。

(ロ) 予算の歳出に関して

1972年度国家統一予算の歳出を基本的種類別にみれば国民経済発展対策に9億1750万トグrik即ち歳出予算総額の43.1%。社会文化対策費に8億8300万トグrik即ち全歳出予算の41.5%。政治行政費に9590万トグrikをそれぞれ割当てる計画。

● 国民経済発展対策

1972年度に国民経済物質生産部門の発展対策費として13億4630万トグrik支出する計画である。この内、9億1750万トグrikを国家予算から。3億7120万トグrikを工場生産施設の自己資金から。残りの5700万トグrikを銀行の長期借款で賄う計画である。

1972年度農牧業発展経費として国家予算から3億2180万トグrik支出する予定である。これは1971年度比8080万トグrik増。これは1972年度物質生産部門に国家予算から支出される経費の35.4%を占めている。農牧業関係全予算の90.3%が農牧業基地の発展強化、機械化、家畜飼料基地の強化、水利その他にあてられている。

工業部門の発展には1億0130万トグrikが支出され、その42.9%が新工場の建設、拡張工事、装備の取り替え、その他に当てられている。

建設組立て工事その他関係の経費に3290万トグrikを支出の計画である。この内1110万トグrikを投資関係に。780万トグrikを建設組立て関係に。一部が1971年度の回転資金の赤字補てんにあてられる。

運輸部門の発展経費に1570万トグrik支出の予定。内6.8%を民族資本の増加に投資し、残りの31.2%を自動車運送の回転資金にあてる。

商業及び物質供給面の経費に2億2120万トグrikが計画されている。

1972年度に国民経済の物質生産部門への投資総額の40.1%を農牧業へ、20.7%を工業へ、5.5%を主要建設へ、7.8%を運輸通信へ、1.7%を商業物資供給関係へ、24.2%をその他の部門の経費として計上している。

● 社会文化対策経費

第16回党大会の打出した人民の経済的文化的水準向上の目標を達成するために、1972年度における社会文化対策費として8億8300万トグrikを計上している。これは1971年度より3240万トグrik増である。社会文化対策予算を大別すれば、

国民教育及び人材の育成——3億9390万トグrik

健康・衛生及びスポーツ対策費——2億1420万トグrik

社会保障、年金その他諸手当経費——2億0570万トグrik

科学、文化、芸術、ラジオ、テレビ放送経費——6920万トグrik

1972年度に小学校13、短期中学24を新設し、普通教育課程の学生数は1万5100人増加し、1972～73年度において学生数は26万5000人に達する。普通教育学校経費だけでも1971年度比6.6%増である。国民経済各部門の要求に応じて人材の育成、専門的知識の向上等の経費として1億5100万トグrik計上している。これは1971年度比1580万トグrik増である。

1972年度に上級医師の駐在する医療支部22カ所、下級医師の支部48カ所を新設し、産院、授乳所の新設等を含めて一昼夜当り利用するベッド数を32万1200増加の予定。これらすべてを含めて保健衛生費2億0590万トグrikを計上しており、昨年度比1390万トグrikの増である。

年金その他諸手当総額は昨年度比1740万トグrik増加し、1億2470万トグrik計上している。

(ハ) 地方予算に関して

1972年度における地方予算総額を6億9120万トグrikとする。これは1971年度比8.3%増である。

1972年度アイマク、都市別地方予算は次のとおり。

(トグrik)

1. アルハンガイ	3766万1300
2. バヤンウルギー	3487万9700
3. バヤンホンゴル	2857万9200
4. ボルガン	2256万4900
5. ゴビ・アルタイ	3304万9100
6. ドルノド	2829万8000
7. ドルノゴビ	2146万3500
8. ドンドゴビ	2005万2400

9. ザブハン	3634万5100
10. ウブルハンガイ	2806万5300
11. ウムヌゴビ	2037万0000
12. スフバートル	1990万0400
13. セレンゲ	2778万5600
14. トップ	2886万2000
15. ウブス	3310万3600
16. ホブド	3176万2600
17. フブスグル	3238万2300
18. ヘンティ	2293万3000
19. ダルハン市	1918万8200
20. ウランバートル市	1億6399万2700

地方予算の83.9%は教育、保健、文化、芸術、スポーツ、年金手当等に使用される。これは1971年度比19.1%即ち4560万トグリク増である。

1972年度におけるアイマク、都市、地方予算の歳入は5億6240万トグリクとなっており、これは1971年度比6.8%増である。地方予算の歳入の85.6%即ち4億8140万トグリクは各アイマク、都市の工場及び経済施設が源泉となる。これは1971年度比11.9%即ち5130万トグリク増である。地方予算の赤字を埋めるために国家予算から1億2880万トグリクを支出する予定である（1971年12月1日付『ウネン』紙）。

2. 1971年度モンゴル国民経済・文化発展計画実績

——閣僚会議付属中央統計局発表——

1971年度はモンゴル人民にとって人民革命50周年記念という記憶すべき年であった。モンゴルの労働者は、第16回人民革命党大会の決議を成功裡に実践し、第5次5カ年計画の初年度に当る1971年度経済計画の達成に大成功を収めた。

1971年度における国民経済の固定資金は1970年度比9%増加した。この中には物資生産部門における固定資金9.5%増加分が含まれている。利益総額は12.8%増加し、1971年度の国民経済総投資額は11億トグリクに達した。

(1) 農牧業

1971年度における全国家畜数は1970年度比10万頭増加した。

穀物収穫は前例のない大豊作であり41万4000トンに達した。これは1970年度比約8万7500トンの増加である。

農業部門への資本投下額は3億6700万トグリクで1970年度比25.3%の増加であった。国営農場及び農牧業合作社は1,334台の15馬力トラクター、コンバイン222台、その他多くの機械類を受取った。また、家畜囲い4,400カ所、井戸1,600が建設され、乾草調達計画は114%超過達

成された。これは1970年度比11万4000トンの増加であった。

	1971年度計画実績 1970年度比 (%)	
	1971年度計画実績	1970年度比
全家畜調達	100.2	97.4
五種家畜の毛	100.1	103.0
大型家畜の脱落毛	101.1	105.3
大型家畜のたてがみ		
その他の長毛	102.0	104.1
穀物	97.2	128.3
: 内小麦	106.3	124.9

(2) 工業

1971年度に全工業生産計画は100.9%達成された。この内、国営工業は生産計画を100.7%達成、組合工業は101.8%達成した。工業生産総額は1970年度比8.5%増加した。この内、国営工業部門の生産9.5%増、組合工業部門の生産3.3%増であった。

工業生産計画達成状況をみると次のとおり。(%)

	1971年度計画実績	1970年度比
電力	103.9	111.9
燃料	101.7	104.3
非鉄金属	94.7	103.8
金属加工	101.2	111.2
建築資材	97.4	110.7
木材調達と木工	96.8	97.3
各種毛、毛製品	104.2	106.2
皮なめし、製靴	99.5	95.8
織物	111.0	126.5
化学製品	118.0	131.5
印刷	102.6	104.5
食品	100.8	116.7

工業生産実績を主要な省、機関別にみると次のとおり。(%)

	1971年度計画実績	1970年度比
燃料・エネルギー工業地質省	104.5	108.9
軽工業・食品工業省	100.8	110.1
建設・建設資材工業省	98.2	101.4
森林業・木材加工管理庁	101.2	111.9
運輸省	95.3	113.6
文化省	91.4	96.4
衛生省	100.3	108.2
商業調達省	125.9	100.9
通信省	95.8	80.8
鉄道管理局	102.5	99.7
生産合作社中央評議会	105.0	107.4

生産品目別に生産達成状況をみると次のとおり。(%)

	1971年度計画実績	1970年度比
電力	102.7	110.5
石炭	101.5	104.6
スチーム	107.5	113.5
ホタル石	113.8	104.8
赤煉瓦	101.4	94.1
角材	92.6	97.6
裁断製材	86.5	82.4
皮革	98.8	89.8
織物	101.2	115.6
洗上羊毛	101.5	106.1
フェルト	105.7	99.9
フェルト靴	102.2	103.7
皮靴	95.1	87.6
皮製外套	104.5	106.1
メリケン粉	95.2	120.5
肉	95.4	117.4
バター	101.6	101.3
パン	110.8	111.1

工業面における労働生産性は1970年度比10.2%増加した。

生産コストは1970年度比1.7%安くなり、利益総額は43.5%増加した。

セントラル・ヒーティング発電所の燃料消費は電力エネルギー生産において5.2%、暖房用エネルギーの生産において3.1%それぞれ減少した。

紡績機械の生産性は11.1%増、織物機械の生産性は19.6%それぞれ増加した。しかし、幾つかの工場は資材、能力をフルに利用せず、品質、種類、利益の面で計画を下回った(工場名省略)。

地質調査業務の量は1970年度比11.1%上回った。

(3) 投資及び建設

1971年度における国民経済への投資総額は11億トグロクに達し、年度計画を97.4%達成した。投資額は前年度比2.7%増。投資総額の70%を物産生産部門に(内: 26.8%を工業に、27%を農業に投資)、30%を非物産生産部門に投資した。

建設・組立年度計画は103.9%達成された。

省庁別建設・組立計画の達成状況は次のとおり。

	(%)	
	1971年度計画達成	1970年度比
建設・建設資材工業省	101.3	105.4
この内: 建設トラスト	96.8	106.8
アイマク建設事務所	108.5	103.5

水利経済省	94.1	104.3
軍建設総局	100.9	92.9
運輸省	139.1	124.3

(4) 運輸通信

全運輸機関は23億 t・km の業績を遂行し、年度計画を106.8%達成した。貨物運送回転は1970年度比10.1%増加した。

運輸計画達成状況は次のとおり。(%)

	1971年度計画達成	1970年度比
貨物回転		
自動車運送	100.0	101.2
鉄道運送	109.1	113.2
水上運送	104.9	110.5
貨物運送量		
自動車運送	108.7	110.0
鉄道運送	104.2	110.2
水上運送	127.8	122.6

旅客運送年度計画は107%達成、これは1970年度比10.7%増であった。

通信発展年度計画の達成状況は次のとおり。(%)

	1971年度計画達成	1970年度比
電話交換局	100.0	124.0
電設設置所(公共用)	102.0	110.0
ラジオ設置所(公共用)	94.0	101.0
郵便による手紙交換	108.0	110.0

通信組織は年間利益計画を104.9%達成した。これは1970年度比11.5%増。鉄道運送による労働生産性は1970年度比11.4%増。1日平均貨物自動車の回転は7.5%増であった。

(5) 生活及び文化水準

国民経済部門の労働者及び従業員数は1970年度比1.8%増、彼等の1カ月平均賃金は2.3%増加した。

消費物資の小売価格はラジオ、既製服、薬品を含み13.3%~54%安くなった。

労働者の賃金収入は増加し、その購買力も増大した。国営及び組合営小売販売は20億トグロクに達した。これは1970年度比5.4%増。1971年度小売販売計画は102.4%達成された。

省庁別小売販売計画達成状況は次のとおり。(%)

	1971年度計画達成	1970年度比
商業調達省	103.1	106.1
文化省	115.6	116.6
ウランバートル鉄道管理局	106.7	102.6

レストランの売上げ総額は1970年度比3.8%増。住宅

資金は1970年度比5.2%増。28万9900人が各種の学校で学習した。その内、26万0800人が普通教育学校で学び1万1100人が専門中学校で、8,500人が大学、高等学校で学んだ。これは1970年度比2.5%増。1971年度に6万2300人が普通教育学校から卒業した。これは1970年度比25.8%増、大学、専門中学の卒業生数4,500人、これは3.6%増、各種技術学校、訓練所卒業生4,800人、これは19.7%増である。

モンゴルを訪問した旅行者数は1970年度比3%増。36種の新聞、29種の雑誌が発行され、学術的称号を有する者は12.6%増加した。

病院の各種ベッド数4.5%増、上級医師数6.2%増。1971年現在で人口1万人当りベッド数95.8、人口542人に上級医師1名の割合。休養施設のベッド数は1.7%増、これらの施設利用者数は4万1300名に達した。(1月13日中央統計局発表、1月18日付ウネン紙)。

3. 1972年度9カ月間経済計画成果

(1972年10月8日発表)

1972年10月8日国家中央統計局は、1972年度9カ月間の経済、文化発展計画の実績を発表した。概要次のとおり。

(1) 農牧業

全国で約800万頭の仔家畜が飼育されており、これは昨年度比77万5100頭即ち10%増加している。農牧業部門別の計画実績は国営農場86.6%、農牧業協同組合91.1%となっている。

9月30日現在、全国で18万6500トンの穀物が収穫された。悪天候のため、穀物収穫高は昨年同期のそれを5.9%下回っている。

この期間中に、大型家畜(馬、牛、駱駝)の脱落毛調達の間計画は98.2%達成され、大型家畜毛調達の年間計画は99.1%達成された。

国家調達家畜数は昨年同期より15.7%増、大型家畜脱落毛0.5%、山羊毛0.3%、柔毛1.7%それぞれ増加している。

この前期9カ月間に農牧業の物質的、技術的基盤を一層強化させるうえで極めて多くの事業が成し遂げられた。176万7600頭の家畜を収容できる3,759の柵いが建てられ利用に付された。これは年間計画を96.9%達成したことになる。同期間中609の井戸が利用に付された。これは昨年同期比13.2%増である。

農牧業において、15馬力換算で1,836のトラクター、その他多数の農業機械、技術が導入された。

9月30日現在、66万9500トンの干草が準備された。こ

れは年間計画を99.0%達成したことになる。うち、国営農場では94.4%、農牧業協同組合では93.3%の計画実績をあげている。

(2) 工業、基幹建設

工業総生産の年間計画は97.6%達成された。工業総生産高は昨年同期を11.3%上回っている。

省・機関別工業総生産年間計画の9カ月間計画実績は次のとおり。

省・機関名	計画実績 (%)	1971年度同期比 (%)
燃料・エネルギー工業地質省	104.5	107.3
軽・食品工業省	97.5	115.9
建設・建設資材工業省	97.4	110.4
林業・木材加工工業省	93.7	115.0
公共サービス省	105.3	91.8
運輸省	93.7	107.3
文化省	97.2	107.3
保健省	97.2	124.7
ウランバートル鉄道管理局	103.5	102.0

主要工業製品生産計画の計画実績と成長率は次のとおり。

	計画実績 (%)	1971年度同期比 (%)
電力	102.6	109.4
石炭	102.2	105.8
赤レンガ	78.9	106.2
珪土レンガ	92.1	95.2
丸太	88.0	115.7
製材	78.8	118.1
洗浄毛織物	102.5	106.9
フェルト	91.1	100.5
フェルト靴	94.5	93.6
皮革	113.6	108.6
皮製上衣	106.3	126.9
皮シャツ	119.9	137.5
皮靴	105.3	111.1
肉	103.9	108.9
バター	94.3	98.7
家畜乳	99.2	107.3
小麦粉	94.0	108.9
パン	109.6	103.5
食器類	85.9	87.1
アルコール	129.8	165.4

建設諸機関は、この9カ月間に3億4730万トグリクの

建設・組立事業を成し遂げた。これは昨年同期比9.0%増である。

省・機関別建設組立事業計画の計画実績は次のとおり。

	計画実績 (%)	1971年度同期比 (%)
建設・建築資材工業省		
a. アイマク建設事務所	92.3	117.1
b. 建設トラスト	94.4	133.1
建設部隊管理総局	65.6	69.4
水利経済省	93.4	151.7
通 信 省	91.1	93.6
運 輸 省	149.4	114.5
ウランバートル鉄道管理局	152.1	125.5

(3) 運輸・通信

各種運輸により16億9340 t・kmの業務がなされ、年間計画は99.2%達成された。貨物回転量は昨年同期比4.1%増加している。

運輸手段別貨物回転、貨物輸送計画の計画実績は次のとおり。

	計画実績 (%)	1971年度同期比 (%)
a) 貨物回転		
自動車	95.7	108.8
鉄 道	100.6	102.7
航空機	88.0	99.2
船 舶	70.4	91.6
b) 貨物輸送		
自動車	92.5	94.2
鉄 道	96.4	99.4
航空機	95.8	100.0
船 舶	133.8	132.6

鉄道機関車の1日平均達成量は昨年同期と比較して7.2%、貨車は8.4%増加し、貨物回転は9%速くなった。

旅客回転計画は116.7%達成され、昨年同期のそれを13.5%上回っている。

通信開発計画の実績及び成長率は次のとおり。

4. 日・モ貿易輸出入実績

対モンゴル輸出通関実績 (1~9月累計)

品 目	単 位	数 量	金 額 (\$)
酸化アルミニウム	KG	20	961
炭化けい素 (カーボラダム)	"	75	218
トリウム, ウラン235を減少させたウラン			

計画実績 (%) 1971年度同期比 (%)

電話交換局	97.6	120.2
電話設置所	100.8	106.9
ラジオ設置所	100.0	104.5
通信支部	98.7	100.3
郵便交換量	102.4	99.6
都市間通話	116.5	114.3
アイマク・ソム間通信	109.3	124.6

通信機関の歳入計画は100.3%達成され、収入高は昨年同期比14.5%増である。

(4) 人民の生活と文化

前期9カ月間で13億6160万トグリの小売が行なわれた。これは昨年同期比1.9%増である。

省・機関別小売販売計画の実績及び成長率は次のとおり。

	計画実績 (%)	1971年度同期比 (%)
商業調達省	96.3	101.8
文化 省	108.1	106.3
ウランバートル鉄通管理局	108.3	103.6
保 建 省	95.0	110.7
通 信 省	99.7	107.3

公共食堂販売は計画を102%達成した。これは昨年同期比6.2%増である。

都市、住居整備事業はより順調に行なわれている。国民教育においても多大な成功が得られた。普通教育学校(全日制)の第1学年に4万3100人の生徒が入学したが、これは昨年同期のそれを2.3%上回っている。高等専門学校、特殊専門職業中学校には5,300人の学生が入学し、昨年より1.8%増加した。

住民に対する医療サービスの保障は首尾よく進められている。病気予防機関、医師、中学医療専門員数が増大した。

兄弟的社会主义諸国との経済協力が拡大されている。外国貿易量は昨年同期比16.7%上回り、内輸出16.3%、輸入16.9%の伸びがみられる(10月8日付「ウネン」紙)。

希土類金属, イットリウム	KG	20	218
メタルポリッシュ		310	623
自動車用空気入りタイヤ (タイヤラップを含む)	"	495,657	448,708
自動車用インナーチューブ	"	35,179	32,734
亜鉛鉄板 (平板一厚さ0.32mm以上)	MT	24	3,893
ニッケル又はその合金のはく, 粉及びフレーク	KG	100	1,429
機械のこぎりのブレード	NO	5	640
計数型電子計算機 (卓上型)	"	15	2,549
石, 陶磁器等鉱物材料加工機械	"	15	5,984
鉱物加工機械の部分品及び付属品	KG	179	630
機械類 (その他のもの)	NO	3	769
機械類の部分品 (その他のもの)	KG	27	188
プラスチック線	"	26	162
ラジオ受信機 (録音機又は音声再生機付きのもの)	NO	3	318
テレビジョン受像機 (放送用のものを除く)	"	2	344
ラジオ用又はテレビ用の送受信機器 (その他のもの)	"	3	782
蓄電池 (その他のもの)	KG	18	351
光学用品	"	3	334
テープレコーダーその他の録音機	NO	60	7,432
記録用テープ, 線, シート (その他のもの)	KG	65	1,172
		TOTAL	510,438

対モンゴル輸入通関実績 (1~9月累計)

品 目	単 位	数 量	金 額 (\$)
子羊又はやぎの毛皮 (仕上げしてないもの)	KG	50,000	63,464
毛皮 (仕上げしてないもの)	NO	30	1,334
カシミヤ, やぎの毛	KG	33,998	93,513
馬毛, 牛毛及びこれらのくず	"	52,500	118,010
獣 毛	"	6,716	2,146
角 (粉及びくずを含む)	"	97,636	77,591
ひずめ (粉及びくずを含む)	"	69,707	6,231
あなぐまの毛, その他ブラシ製造用獣毛及びこれらのくず	"	262	1,828
毛皮製品 (その他のもの)	"	14	1,042
運動用具並びにその部分品	"	150	1,039
再輸入品 (その他のもの)	"	19,535	8,429
		TOTAL	374,627

主 要 統 計

- | | |
|------------------|---------------------|
| 第1表 家畜頭数 | 第7表 主要工業生産品目の生産 |
| 第2表 農牧業形態別家畜所有比率 | 第8表 モンゴル人民共和国輸出入量 |
| 第3表 播種面積 | 第9表 生徒・学生数 |
| 第4表 国営農場の平均規模 | 第10表 1970年新聞発行数 |
| 第5表 農業協同組合の平均規模 | 第11表 1970年定期刑行物の発行数 |
| 第6表 工業総生産高の成長率 | 第12表 医師数 |

第1表 家畜頭数 (単位 1,000頭)
(「1971年版統計集」ウランバートル, 以下同じ)

年度	総 数	ラクダ	馬	牛	羊	山羊
1918	9,645.6	228.7	1,150.5	1,078.4	5,700.1	1,487.9
1924	13,776.1	275.0	1,339.8	1,512.1	8,444.8	2,204.4
1930	23,676.2	480.9	1,566.9	1,887.3	15,660.3	4,080.8
1940	26,204.8	643.4	2,358.1	2,722.8	15,384.2	5,096.3
1950	22,702.2	844.2	2,317.0	1,987.8	12,574.6	4,978.6
1960	23,000.5	859.1	2,502.7	1,905.5	12,101.9	5,631.3
1965	23,834.6	684.7	2,432.6	2,093.0	13,838.0	4,786.3
1970	22,574.9	633.5	2,317.9	2,107.8	13,311.7	4,204.0

第2表 農牧業形態別家畜所有比率 (単位 %)

年 度	1940	1945	1955	1960	1970
総 数	100	100	100	100	100
国 営 農 場		0.1	0.9	2.1	4.0
機械・畜産ステーション, 他の民営機関	0.2	0.9	0.8	0.6	0.6
農 牧 業 協 同 組 合		0.1	8.3	73.8	73.2
個人所有・副業的所有	99.8	98.9	90.0	23.5	22.2

第3表 播種面積 (単位 1,000ヘクタール)

年 度	1941	1945	1950	1955	1960	1965	1970
播種面積総計	26.6	64.4	53.4	62.9	265.5	480.6	454.6
内 訳							
穀 物	25.3	64.4	51.4	59.5	246.7	420.0	419.5
野 菜			0.5	0.8	1.5	1.4	
馬 鈴 薯	1.3	...	2.0	1.1	2.2	2.7	2.9
飼 料 作 物				1.8	15.8	56.4	30.8
サイロ用飼料				1.6	2.9	5.4	2.4

第4表 国営農場の平均規模 (農 業)

年 度	労働者 (1,000人)	播種面積 (1000ヘクタール)	穀物総生産 (1000トン)	トラクター (15馬力を単位として)
1955	0.2	1.9	1.2	22
1960	0.4	8.1	7.3	100
1965	0.4	10.8	8.6	156
1970	0.4	9.9	8.5	136

(牧 畜)

年 度	家畜総数 (1,000頭)	内 訳				
		ラクダ	馬	牛	羊	山羊
1955	11.8	0.1	1.0	1.1	9.5	0.1
1960	19.0	0.1	0.9	1.9	15.8	0.3
1965	25.7	0.1	1.6	3.6	20.1	0.3
1970	28.0	0.1	1.6	3.8	21.3	1.2

第5表 農業協同組合の平均規模

年 度	1955	1960	1965	1970
現金収入 (1000トグrik)	73.1	728.3	1,875.0	2,302.0
播種面積 (1000ヘクタール)	0.02	0.2	0.5	0.4
穀物総生産高 (1000トン)	0.01	0.1	0.2	0.13
家畜総数 (1000頭)	8.0	47.9	63.4	60.7
ラ ク ダ	0.2	1.5	1.5	1.6
馬	0.6	4.4	5.3	5.0
牛	0.6	2.9	3.7	3.3
羊	5.0	25.7	39.0	37.8
山 羊	1.6	13.4	13.9	12.1
ト ラ ク タ ー (15馬力単位)		0.2	4.5	14.7

第6表 工業総生産高の成長率 (1940=100)

年 度	全 工 業	国 営	協同組合営
1947	176.0	161.6	237.0
1950	194.5	188.5	220.2
1955	256.4	255.3	260.9
1960	542.7	547.3	523.5
1965	867.6	867.7	867.2
1970	1,378.9	1,413.3	1,233.2

第7表 主要工業生産品目の生産

	単 位	1940年	1950年	1960年	1965年	1970年
電 力	100万キロワット時	11.5	21.0	106.4	242.0	493.0
石 炭	1000トン	174.1	269.9	618.8	989.5	1,997.4
螢 石	1000トン			40.3	49.6	76.9
煉 瓦	100万個	2.1	9.7	77.5	43.6	61.7
石 灰	1000トン	1.7	4.9	17.3	15.3	28.4
販 売 用 木 材	1000m ³		26.0	354.8	474.8	654.0
製 材	1000m ³		12.8	151.7	187.0	382.6
洗 淨 毛	1000トン	1.7	4.5	5.6	7.9	9.8
フ ェ ル ト	1000m	135.9	266.4	295.2	445.8	550.1
フ ェ ル ト 靴	1000足	84.1	140.5	76.7	263.4	393.0
硬 皮	1000トン	0.6	0.9	0.5	1.0	1.3
柔 皮	1000枚	288.2	531.8	846.4	1,907.3	2,614.3
う ち 山 羊 皮	1000枚	17.9	268.8	412.1	732.4	746.2
皮 靴	1000足	163.3	207.7	904.3	1,403.0	1,618.8
皮 衣 類	1000枚		1.0	11.0	15.8	47.3
マ ッ チ	100万箱		4.8	32.7	4.5	35.0
毛 織 物	1000m	46.7	66.5	229.1	514.1	623.7
洗 濯 石 鹼	1000トン	0.4	1.0	2.1	2.6	3.3
化 粧 石 鹼	100万個			1.5	2.6	3.1
小 麦 粉	1000トン		1.5	26.3	77.1	83.3
パ ン 製 品	1000トン	2.7	7.1	9.9	22.4	27.8
菓 子 類	1000トン	0.5	2.1	4.0	8.4	9.2
肉 類	1000トン	4.8	4.0	13.1	19.6	34.9
ソ ー セ ー ジ	トン	388.0	285.5	695.0	1,049.0	682.9
魚 類	トン		24.1	815.0	357.3	337.5
バ タ ー	1000トン		4.2	4.8	4.1	2.9
ア ル コ ー ル	1000ℓ		256.4	467.8	443.0	439.3
酒 (アルヒ)	1000ℓ	789.4	536.1	909.3	978.6	2,691.4
ビ ー ル	1000ℓ	703.2	991.8	1,129.4	1,712.0	1,801.1
包 の 格 子	1000組	...	2.3	9.3	4.8	4.9
文 房 具	100万枚	19.2	40.6	115.2	163.6	253.0

第8表 モンゴル人民共和国輸出入量

対社会主義諸国, 対資本主義諸国の割合 (%)

年 度	1960	1965	1970
輸 出 総 計	100	100	100
対社会主義諸国	99.7	99.2	99.1
うちコメコン諸国	94.0	92.7	94.4
そ の 他	5.7	6.5	4.7
対資本主義諸国	0.3	0.8	0.9
輸 入 総 計	100	100	100
対社会主義諸国	99.8	99.2	99.1
うちコメコン諸国	75.9	94.4	97.3
そ の 他	23.9	4.8	1.8
対資本主義諸国	0.2	0.8	0.9

第9表 生徒・学生数

(単位 1,000人)

年 度	総 数	普通教育* 学 校	中等専門 学 校	高等教育 施 設
1921	0.04	0.04		
1930	6.9	6.8	0.1	...
1940	25.6	24.3	1.3	...
1950	73.4	68.7	3.2	1.5
1960	131.0	115.3	8.8	6.9
1965	184.3	164.4	9.2	10.7
1970	259.1	239.6	11.1	8.4

*夜間学校を含む

第10表 1970年新聞発行数

	新聞数	年間発行部数 (単位 1000部)
中央新聞総計	12	67,090.1
内 訳		
日 刊 紙	2	41,424.8
週 3 回	2	15,089.9
週 2 回	2	2,350.4
週 刊 紙	4	7,281.0
地方新聞総計	24	12,670.6

第11表 1970年定期刊行物の発行数

	雑誌数	年間発行部数 (1000部)
定期刊行物総計	28	3,892.9
内 訳		
月 2 回 発 行	1	1,177.6
月 刊	7	1,525.4
2カ月1回発行	9	720.2
季 刊	11	469.7

第12表 医 師 数

年 度	医師総数	人口1万人当 りの医師数
1925	2	0.03
1930	27	0.4
1940	108	1.5
1950	139	1.8
1960	873	9.7
1965	1,511	13.5
1970	2,259	17.7